

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 09 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	総務部情報公開・私学課	
事業名	私立高等学校授業料等軽減事業・ 私立高等学校等就学支援事業				内 線	2292	
					E-mail	kokai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S47 ~	根拠法令等	私立学校振興助成法、私立高等学校授業料軽減事業補助金交付要綱、高校無償化法、高等学校等就学支援金交付要綱				
実施方法	私立高等学校等設置者に対する補助金及び就学支援金の交付					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	私立高等学校等における保護者等学費負担者の経済的負担を軽減することにより、県民の高等学校等での教育機会拡大を図る。				
	対 象	就学支援金：私立高等学校（専修学校の高等課程を含む。）に在籍する生徒（学校設置者が代理受領） 授業料等軽減事業：私立高等学校の生徒に対する授業料等の軽減を行った学校法人				
	目指すべき姿	学費負担が困難な生徒の教育を受ける機会の拡大を図る。				
	事業内容	・私立高等学校に在籍する生徒の授業料について、高等学校等就学支援金（生徒一人当たり118,800円。低所得世帯に対してはこの額の1.5倍又は2倍に加算）を支給して助成する。（学校設置者が代理受領） ・さらに学費負担者の所得が少ない生徒や、失業、家庭環境の変化等により著しく生活困難になった生徒の授業料又は入学金を学校法人が軽減した場合に、当該軽減額を学校法人に対して補助する。 ・これらの制度により、学費負担者の市町村民税が非課税である等著しく生活困難な生徒については、授業料負担がゼロとなっている。				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳  補助金：89,614千円（授業料軽減） 交付金：1,593,749千円（就学支援金）
	最終予算額 (A)		千円	1,591,762	1,687,394	1,798,514	
	決 算 額 (B)		千円	1,550,160	1,683,363		
	概 算 人件費	B(H24はA)のうち一般財源	千円	30,244	51,890	63,015	
		従事する職員数	人	1.30	1.30	1.30	
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	10,812	10,735	10,735	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	1,560,972	1,694,098	1,809,249		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  高等学校等就学支援金生徒一人当たり年額118,800円 授業料一部軽減21,676千円（前年比318.8%）
	就学支援金対象生徒延べ受給権者数(活)	人	11,870	12,210	12,732	
	授業料軽減等対象生徒延べ人数(全生徒数)(活)	人	401(10,517)	1,394(10,415)	1,374(10,665)	
	授業料一部軽減対象生徒延べ人数(活)	人	2	386	384	
	授業料の滞納率(3月末現在)(成)	%	0.30	0.24	0.23	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	事業実施により、3月末における授業料滞納率を0.5%程度とすることを目指す。		これらの制度により授業料等の負担が軽減された結果、授業料の滞納率は0.5%を下回り、一定の効果があつた。 H23年度は授業料等軽減事業の対象範囲を拡充するとともに、支給要件確認事務の軽減を図った。			b 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・就学支援金は法律により定められている制度であり、県としての事業改善の余地はない。また、授業料軽減事業については、平成23年度において補助対象範囲等の拡充を行った。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	社会情勢や高等学校等就学支援金の実施状況を見据えながら、適切な支援を今後とも進めていく必要がある。				
	特記事項					